

(2015年12月2日講演)

8. 「競争力強化へ「市場機能」いかせ」

志田委員

マーケットとは、公平で透明性の高い価格、特に市場で「ベンチマーク」と呼ばれる指標を作るのが一番の役割だと思う。なぜそのようなものを作らなければいけないのか。需要と供給の不均衡は放っておくといろいろなひずみが出てくるが、そのひずみを調整するのがマーケットの一番の機能だ。分かりやすい例で言うと、ユーロの統合で、いろいろな国がユーロという統一通貨を選択したが、それによって今まで為替が持っていた調整機能を失ってしまった。その結果何が起きたかという、ドイツがどんどん強くなり、一方でギリシャのような負け組が出てきてしまったわけである。為替変動が存在すればドイツの強さに応じてマルクが強くなり、ギリシャのドラクマは下がる、それによって不均衡を調整していくはずだった。そこを固定してしまったものだから、調整機能はなくなり、悲惨な結果になったというのがユーロの失敗である。そういうことが起きないように不均衡の調整をマーケットに任せ、そのひずみを解消してやるのが一番大切だと考える。あと、市場に参加する売り手、買い手を通じていろいろな情報が飛び交うので、その情報をマーケットが発信し、それを生産者や消費者が受け止めるという機能も重要である。

市場の2番目の機能としては、種類が多く季節ごとに変わる水産物が1カ所に集まることでバイヤーにとって便利な物流機能を備えていることが挙げられる。

3番目に先物市場では「将来の農産物の価格」も動くので、シカゴなどの先物市場には将来の相場を固定する機能がある。それにより生産者などは経営安定策につながられる。日本では15年ぐらい前まで「先物でヘッジをするのはばくちだ」という考えが企業経営者の間でも主流だった。現在では半分ぐらいの経営者の意識が変わってきた。その端的な例が航空会社で、今ではJALやANAも機械的に燃料価格をヘッジしている。もちろん、結果としてヘッジをしていなかったほうが燃料価格は下がったということは起きるが、ヘッジの一番重要な役割は「採算を固定することによって経営計画を立てやすくする」ことであり、結果の当たり外れではない。このような機能が先物市場にはある(資料P1)

資料P2は私が書いた日経朝刊「マネー&インベストメント面」の投資家向けの記事で使った図で、商品相場が動くとなんが起きるかという非常に初歩的な解説である。例えば相場が上がると、鉱山や油田で増産意欲が強まる。それによって供給不足が解消して市場が調整される。あるいは金属資源等だとリサイクルが活発になり、供給量を増やす方向に働いていく。農産物で言うと、農家が作付けを増やし、品種改良を後押しする。農産物の値段が上がることによって、例えば米モンサントどの株価も上がり、同社の研究開発を後押しするような格好になる。品種改良は収量を増やすような品種、あるいは病気や干ばつに強

い品種の改良を後押しするような動きが活発になる。値段が上がることによって消費量が抑えられるという逆の動きも起きる。消費を抑えることによって供給不足を解消するような作用が働く。主に金属資源などでこういう動きが出てくるが、最近ではレアアースでクローズアップされた。中国の輸出規制によりレアアースが高騰したため、レアアースを使わずにすむ高性能磁石を造る動きが活発になったり、レアアースに代わるような材料を採用したりすることで需要を抑える市場機能が働いた。

反対に相場が下落すると、上昇の場合と逆の作用が起きる。鉱山や油田だと減産の動きが出てくるし、農産物だと作付けを減らす動きが出てくる。採算が悪くなってくるのでリサイクルの動きも止まっていく。値下がりすることで消費が喚起され、デマンドが押し上げられる。商品相場は時期をずらしながらも景気と連動しており、商品相場の波が出てくる。

歴史的にマーケットがどのように発達してきたのかについては、原油を例にとると分かりやすい。最初は生産者、原油の例で言うと「石油メジャー」「セブン・シスターズ」と呼ばれた大企業がマーケットを牛耳って、その後、中東を中心としたOPEC（石油輸出国機構）の時代に入っていった。いずれも生産者（国）から消費者（国）への一方通行の取引である点が特徴だった。これは農産物などで言うといわゆる相対取引になるが、こうした状態では生産者に分がり、生産者が価格支配力を持つわけである。

ところが、原油は70年代に2回の石油危機が起きて供給が増えた。OPEC非加盟国のロシアなどが生産を増やしたため供給過剰に陥った。供給過剰に陥ると何が起きるかということ、余った商品が市場にあふれ、今までの「タテの取引」からはみ出した「ヨコの取引」が台頭し、マーケットのフェーズが変わってくる。原油で言うと「スポット取引」という、ヨコの取引が増えてきたわけだ。その結果何が起きるかということ、生産者（OPEC）が持っていた価格主導権がマーケットに移る。今サウジアラビアが減産しないと言っているが、背景にはすでにマーケットの時代になっているので減産しても効果はないということがある。現在では多くのコモディティー（国際商品）でマーケットに価格主導権が移っており、マーケットの動きにサプライヤーも消費者も非常に敏感になっている。

農産物相場も動く、という前提で生産者は経営安定策を取らなければいけない。例えばいろいろな作物に分散することで複合経営をやったり、アメリカの生産者なども盛んに使っているが、先物市場を使った安定策を取ってみたり、そのようなことで経営マインドが浸透していく。当然そういう状態でも常にマーケットと供給者の価格主導権の攻防はあるが、市場に任せた状態を前提にして仕組みが作られる。生産者も、それを前提とした生産の仕組みを作るようになる（資料 P3、4）。

穀物市場で指標（ベンチマーク）になる米国のシカゴ先物相場では、例えば大豆の相場とトウモロコシの相場の比価というのが理論的に算出される。主に単位面積（1エーカー）あたりの収量と、生産にかかる肥料のコスト等からはじき出されるのであるが、直近の値は分からないが、私が2～3年前に取材した時に大豆のほうがトウモロコシの2・3倍～

2・5倍高いというのが理論値だった。その理論値をもとにアメリカで春先から始まる作付けの時期は、マーケットとシカゴ市場との駆け引きが続く場面になる。需要も過去数年間のトレンドを見ていれば分かる。作付けの時期にはアメリカの農務省が頻繁に統計を出してくるので、今年は需要予測に比べまだ作付けが少ないとみれば、その作物のシカゴ相場が上昇する。そうすると、農家は相場が上昇しているのだからもっと作付けを増やし、畑全体の中で配分を変えるような駆け引きが続くわけである。農地はアメリカでも限られているので、何を植えるか、配分をどうするかはマーケットやシカゴ相場をにらみながら決めていく時期が続く。その結果、アメリカ全体として大豆、トウモロコシ、あるいは綿花の作付けが最適化される。もちろん、数年前の大干ばつのように作付け後に想定外のことも起きるが、通常の場合は市場機能によって最適な作付けに収れんされていく(資料 P5)。

市場は「取引所」が理想的だと思うが、必ずしも取引所である必要はない。例えば鉄鋼や石油製品は基本的に取引所で取引されていない。ロンドン金属取引所(LME)が鉄鋼や石油化学製品を扱おうとしているが今のところうまくいかず、民間の流通市場が指標価格を形成する中心になっている。民間の流通市場でもマーケット機能としては構わないと思う。その前提として、ある程度皆が納得いく相場の情報、先ほどのベンチマークが出てくれば取引所でなくても構わないと思う。ただ、取引所のほうが当然公平性、透明性はある。民間の流通市場だと、取引所のように相場の情報が出てこないからだ。取引所は時々刻々と相場が見えるし、誰でもアクセスできる情報がきちんと出てくるので、その点で取引所が有利と言えるが、民間の流通市場であっても、公平性のある相場が出てくるような状態になっていけばよいのである。

その場合は、情報企業などが情報を発信する機能を請け負う。情報企業というのは日経やロイター、ブルームバーグなどのほか、石油だと米プラッツのような専門の情報会社もある。ここ数年、特にリーマン・ショックの後は、果たしてその企業が出している相場情報に正当性があるのかが問われるようになってきている。特に石油のプラッツ相場などは、マーケットを正確に反映しているのか、意図的に操作された可能性はないのかという問題が指摘された。だが、基本的に「ある程度公平で納得の行く情報」が出てくれば取引所である必要はないと思う(資料 P6)。

では、日本の農産物市場はどうか。ご存じのように野菜、果物、食肉、水産物には中央と地方に卸売市場がある。卸売市場は経由率が低下しているとか、合理化が遅れているなどの課題を抱えている。しかし、少なくともベンチマークになるような相場は発信しているので、そういう意味では、一応マーケットは存在していると言えると思う(資料 P7)。

冒頭でも話したが、マーケットで形成される相場が一番重要なのがベンチマーク、指標の相場である。通常はいわゆるコモディティー(汎用商品)、なるべく普遍化されたものがベンチマークになる仕組みになっている。農産物市場で言うと、non-GMO(遺伝子非組み換え)大豆が日本の調達で主流になっているが、米国などの non-GMO 大豆を日本に輸出するときはシカゴ市場のGMO大豆先物相場がベンチマークとなり、そこにプレミアム(割

増金)を付け、さらにフレート(海上輸送費)などを乗せてというような値決めの仕組みがある。ベンチマークさえあれば、ほかの枝葉の値段は自動的に決まってしまうような仕組みがおおよそ作られる。非鉄金属などもそうだ。LMEの相場がベンチマークとなり、実際にはそこにプラスマイナス幾らというような取引がなされる。地域ごとに需給は変化してくるので、日本ではこれぐらいプレミアが付く、アメリカでは少し余っているからディスカウントになるというような地域ごとのバリエーションが出てくる。重要なのは相場のベンチマークを作ることである(資料P8)。

卸売市場の課題の一つは、数が多過ぎることである。中央卸売市場が64カ所、都内だけで11カ所、地方卸売市場は民営化も進んでいるが1,144カ所もある。かつて物流が未発達な時代に設置された市場なので、現在のように輸送網が発達した時代に果たしてこれほど要るのかという疑問がある。今後、卸売市場の第10次整備計画ができてくると思う。以前の計画が打ち出した、中核市場とサテライト市場に役割に分け、ネットワーク化を促して効率化を図ろうとした試みは失敗した。何とかネットワークができたのが中央で3市場だけで、この計画は破綻した格好になっている。次の10次計画はもっと合理的に整理統合を進めることになっている。次の10次計画の目標を農林水産省が出してきている。大規模な集荷・分荷などの集配機能を持ち、産地との連携がうまく取れているか、加工業務用ニーズに対応した機能を持っているか、などが問われることになる。多過ぎる市場をどれだけ整理できるか、あるいは現在の物流網に合ったような市場機能を持たせられるかが大きな課題になると思う。

卸売市場のもう一つの課題はコストが高いということだ。卸売市場の卸売手数料は一応自由化したがるが、実態として手数料は全然動いていない。本当は公正取引委員会が動いてよいと思うが、手数料の競争状態にまだ入っていないということである。卸売市場の中に入っている卸売会社、仲卸などが市場開拓、品質管理をきちんとできているのかも課題となっている(資料P9)。

卸売市場の構成であるが、卸売会社(荷受け)がサプライヤーから物を持ってきて、それを消費者とつながった仲卸との間で競り(せり)をやって値段を結成していくという役割分担になっている。最近では卸売会社が海外にそのまま物を持っていくような動きもある。例えば水産卸では上海のマーケットに店を出して、そこをつなぐような動きも出てきている。今後は海外市場をどう開拓していくかという動きが出てくる可能性がある。大泉先生のレクチャーであったと思うが、情報の双方向性をどれだけ作っていけるのかが、卸売市場の今後の重要な課題になっていくと思う(資料P10)。

資料P11は平成20年度の水産白書から引用した。今後も継続して調べてほしいと思うが、上のグラフが水産物、下のグラフが青果物である。水産物では生産者の手取りが最終的な小売価格の4分の1ぐらいで、残りの4分の3が流通コストで占められる。青果物でも、4割が生産者の手取りで、6割が流通コストである。モノの値段が上がりやすいインフレ経済の中では、流通コストが上がれば最終的に小売価格が上がって消費者負担が増すことにな

るが、モノの値段が下がりやすいデフレ経済では末端価格が抑えられたり、逆に下がったりするので、生産者の手取りが少なくなることで調整されてしまう。卸売手数料などの流通コストは半ば固定化されているからだ。なぜ水産物の手取りがこんなに少ないかというところ、水産物の場合は産地市場があるので、ダブルで卸売市場が存在し、その分だけ流通コストがかかってしまうからである。水産関係者に聞くと「産地市場も要る」と言うが、本当に産地市場が必要なのか。少なくとももう少し流通コストを減らすような仕組みが、食品の競争力という意味でも非常に重要な課題になると思う。当然、流通コストの中には農協や漁協も関係していて自動的に取っているような手数料や仕分け、梱包費などをどれだけ合理化できるのかが大きな課題になる。

野菜とか果物、水産物は、卸売市場の課題はあっても一応マーケットは存在しているが、コメに関してはマーケットが機能していないのが現状である。実は、1730年に大阪・堂島にできたコメ市場が世界で初めての金融先物市場である。これを大事に育てていけば、世界の金融マーケットの中心はシカゴではなく大阪になっていた可能性があるが、途中でつぶしてしまった。

図表で1921年に供給不足、1970年に供給過剰とあるが、江戸時代はコメの需給バランスは均衡がとれていた。1600年ころの日本の人口は1200万人ぐらいだったが、1750年で3,000万人前後だったと推定される。人口増加のペースはゆっくりで、なおかつコメを食べていたのは武士とごく一部の富裕層だけだったので、コメの需要は限定されていた。大阪の堂島市場は優れており、今で言う先物と現物の両方の取引をやっていた。相場の記録もきちんと残っている。相場が上がったのは飢饉のときだけで、あとは安定した相場が続いた。

ところが、日本の人口は明治以降急速に増えていく。1912年に初めて5,000万人を突破して、1936年には6,900万人にまで増える。いわゆる人口爆発が起きた。同時に近代化が進み、所得も増えてきてコメの需要が爆発的に増えた。経済発展で言うと、発展途上国の立ち上がり期が日本のこの時期だと思う。コメの需要が急速に増えたので生産が追いつかず非常に逼迫した。その結果1918年に米騒動が起きるわけである。このときから供給不足が顕在化するようになったが、当時の政府は何をやったかというところ、米穀法を施行して物価統制を行った。それが戦後まで引き継がれて、食糧管理法の時代がずっと続いたわけである。

ところが1970年ぐらいになると供給過剰に陥り、いかに供給過剰を調整するかという局面に大きく転換していったわけである。なぜ供給過剰に陥ってしまったのかというところ、人為的に米価を引き上げて生産刺激を与えたのと同時に、日本人の食生活が変わってコメの消費が落ち始めたためである。ちょうど今の中国の鉄鋼のように供給過剰な状態に陥った。能力過剰をいかに抑えるかという苦闘が続くわけだ。

市場での価格形成を見ると、大阪の堂島時代というのはマーケットに任された状態だったが、その後供給不足から政府統制の時代に入り、供給過剰に陥ってもなおかつ過剰を抑

えるための統制が続いている。ある一時期、ちょうど高木委員長が役所におられたころだが、マーケットに任せてみようという動きが起きて、1990年に自主流通米価格形成機構が立ち上がる。ちょうど私が記者として一番走り回っていたころで、この取引所の取材もやった。当時は画期的な出来事と考え、ついにコメの価格が取引所で決まる時代になったという取り上げ方をした。ところが、途中でこれも頓挫してしまう。形成機構を衣替えした「コメ価格センター」も途中から形骸化した。そのきっかけは農協に対する上場義務を廃止したことだ。供給過剰の時代だから、自由に取引すればコメの相場は下がっていく。これは合理的な動きであるが、当然それを農協はよしとしない。義務化を廃止すれば、自主的にコメを上場するわけがない。取引量は減って行って、市場が機能しなくなり、ついに2011年に廃止された。その後はまた相対の時代になり、出荷量が落ちたとはいえ、やはり農協は圧倒的なシェアを持っているので、農協主導の価格形成に戻った。指標不在の状態が今なお続いているということである（資料 P12）。

表現がきついかもかもしれないが、コメなどの農業はまだ計画経済国家と言えるのではない。政府は2018年に減反を廃止するとは言っているが、今の雰囲気を見ると、助成金を付けながら計画生産のような政策が続くと思う。すでに2016年の生産計画も作ったが、主食米の生産量が743万トンと前年から8万トン減らし、それを都道府県ごとに配分する。その反対として、家畜飼料米に助成金を付けて、水田での生産をそちらに誘導していこうという動きがある。2018年に減反を廃止した後に、どういう政策をとるのか。突き詰めれば、価格支持政策を本当に修正する意志があるのかどうか、そこがポイントになってくると思う（資料 P13）。

市場機能の合理的な作用に照らし合わせれば、政府はコメ農業で矛盾する政策を打っている。なるだけ値段を高止まりさせようという価格支持政策は、市場の原理から言うと増産効果、生産を後押しするようなマーケットメカニズムになる。一方で、生産調整を補助金を付けてやっているのだから、市場原理から見るとベクトルが反対方向の政策を同時並行させている。これをどう収束させるのか。両方とも国民負担でやっているものだから、いつかは整理統合しないと駄目だということである。

長い間、減反政策を行ってきたので、コメの生産量で言うと国内の単位面積あたりの収量はずっと止まってしまっている。作るなという政策をやってきたので、収量を増やす方向にベクトルは働かない。コメに関して生産性は止まってしまい、世界との差は開き続ける。生産性を引き上げるような方向にしてやらないと、いつまでたっても日本の競争力は高まらない（資料 P14）。

いろいろな商品を見てきた経験から言うと、なぜ農業だけそれほど特別扱いするのか、ほかの資源や工業製品とは違う存在なのか、疑問がわく。特別扱いの理由について、政府がよく口にするのが食料自給率である。何かあったときに、日本国内で生産力を持っていないと不安だろうと言うが、それならばエネルギーはどうなのか。ご存じのように原油の自給率は0.3%しかなく99.7%は輸入である。では、エネルギーがそれほど輸入依存で果た

して不安か。確かに不安であるが、だからこそ輸入が止まってしまった時のために世界各国の権益を押さえたり、備蓄をししたりしている。現在の備蓄量は民間で 84 日分、国家備蓄で 114 日分ある。東日本大震災の後は、石油製品の割合を若干増やしている。石油精製設備が止まったときどうするかという問題が出てきたからだ。権益を押さえることと備蓄をすることによってエネルギーの安全保障を確立している。食料でも同じように割り切つてよいのではないかと考えている。昨年、規制改革会議の岡議長と話していたとき、岡氏は商社マンであるから、農業関係の人に「食料なんか足りなければ海外から買ってあげればよいのではないかと」言ったら、向こうは面食らっていたと言っていたが、私もそういう割り切つた考えがあつてもよいのではないかと思う。もちろん、まず農業保護ありきが大前提にあつて、そのための理由を何にしようかという発想があるのは重々承知しているが、そこまで食料自給率にこだわる必要があるのかという感じがする。

その他によく言われるのが、農業の衰退は環境破壊につながるという農業の多面的機能である。これも果たして離農が進むことが環境の破壊につながるのか、疑問が出てくるところである。もとの野山に戻るだけではないかと私は考えてしまう。さまざまな理由を付け、農業が過保護な状態から開放されなければ競争力は生まれえない。放任主義にしたほうが競争力は育つのではないかと常々考えている（資料 P15）。

あと TPP などによく話題になっている貿易自由化の影響を考えたい。輸出入が活発になれば、マーケットの機能から言うと海外市場の動きに影響されるのは当然である。極端な例を挙げれば、例えばガソリンなどの石油製品の値段は、すでに国際相場と為替の関係で自動的に決まるようになった。国内市場が供給過剰な状態か、供給が逼迫しているかというのは加味されるが、基本的に国際相場と為替の関係で自動的に決まってくる。非鉄金属なども同じだ。自由化が進めば日本からの輸出も増えるし、日本への輸入も増える。そうになると、生産者はより海外市場を意識した経営に変わってくるわけである。そういう状態の方がむしろ理想的なのではないか。輸出入が活発になり海外を意識した経営改革が起き、それで全く問題ないのではないだろうか（資料 P16）。

コメに関して言えばマーケットが不在と言ったが、唯一大阪で商品取引所を細々とやっている。免許制度になっていて、今はまだ試験的に上場している、いわゆる仮免許の状態だ。すでに 2 回延長していて、所轄する農水省は 2016 年 8 月が最後の期限でもはや延長はないことを示唆している。結論から言うと、恐らく本上場できないと思う。取引が全然盛り上がらない。最大の原因はやはり生産者、サプライヤーがそこに参加していないことだ。コメ卸最大手の神明などは参加しているが、いわゆる流通段階の参加でしかない。本当は価格形成機構の最初の状態で、農協とか、あるいは大規模生産者がマーケットに参加してきて、そこに買い手が入っていくような状況が生まれないと、取引は活発化しない。

コメ市場が活発化しない要因には先物業者への不信感もある。先物業者は強引な勧誘をして怪しいというのが世の中の見識としてあるので、これを改めないと日本の商品先物市場は発展しない。海外の先物取引所が存在感を強めているのに対して、日本はなぜこれほ

ど貧相になったのかということ、やはり会員取引会社にも責任はある。これを変えなくてはいけない。本当は東京証券取引所を傘下に持つ日本取引所グループや東京金融取引所に商品売買機能を持たせ、金融機関を媒介させるのがベストだと思うが、日本の金融行政はまだ縦割りが残っており、経済産業省、農林水産省、金融庁の間で綱引きをやっている、その垣根が取れないのが最大の問題である。農林水産省も支援策を打たないという中途半端な状態になっている（資料 P17）。

取引所に価格形成機能を持たせると、投資マネーに左右されると農協の人たちは反論する。確かに投資マネーが流入すると、短期的な相場の振れが起こることはある。上がる時は上げ過ぎたり、反動で下げたときは下げ過ぎたりというのはあるが、投資マネーの機能にも無視できない部分はある。相場が上がるとお金が入ってくるので、それがいろいろな市場機能を後押しすることも現実にある。先に説明したように、農産物市場に投資マネーが流れ込むことで、品種改良などの研究開発も進む。投資マネーは悪者とは言えないと思う（資料 P18）。

最後に世界の商品デリバティブ（金融派生商品）取引所がどういう状態になっているか説明したい。世界では取引所間の競争が激しく、合従連衡が起きている。現在の勢力図で言うと、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）グループと、アメリカのインターコンチネンタル取引所（ICE）グループが世界の二大勢力になっている。金属ではロンドン金属取引所（LME）があるが、基本的には CME グループと ICE グループが世界の二大勢力である。CME は今では「世界最大の金融デリバティブ市場」と言っているが、もともとは 1898 年にシカゴでバターと卵の取引所としてできた農産物の市場である。1848 年にシカゴ商品取引所（CBOT）ができて、これが世界で最古の取引所と言われているが、現在では CME グループに吸収された。先ほど説明したが、大阪の堂島は 1730 年に始まっているので、それよりはるか昔に先物市場を日本は立ち上げていたわけである。この CBOT に小麦とか、大豆とか、あるいは大豆油、トウモロコシなどが上場している。現在ではそれが CME グループの中に取り込まれているということである。

ニューヨーク・コーヒー砂糖ココアの取引所（CSCE）が現在では ICE グループに吸収された。コーヒー、砂糖、ココアあるいは綿花、意外かもしれないがオレンジジュースも世界的に見ると重要な先物商品で、これも先物市場で価格形成されている。これらの先物市場が今は ICE グループの傘下に入って、ここで相場が決まっている。この ICE というのは少し変わった取引所だ。CME は我々が想像するような場立ちがいる取引所である。日本の取引所は東京証券取引所も商品取引所ももう既に場立ちはいないが、アメリカの商品取引所は、株式取引所もそうであるが、場立ちを残している。場立ちの人がいないと相場の雰囲気は伝わってこないという意見があるそうで、面白い伝統だと思う。もう一つ面白い見方としては、システムが完全にシャットダウンしても最後は場立ちで取引をやるという、最後の安全弁のような役割を指摘する人もいる。

それに対して ICE は電子商取引だけで、インターネットに特化した取引所なのが大きな

特徴である。CMEにもGlobex（グローベックス）という電子取引部門がありここは30分ぐらいの休み時間はあるが、ほぼ24時間世界を網羅して常に取引を継続している。取引所の休み時間はほとんどない状態になっていて、どこかで相場形成ができているのが大きな強みになっている。これが今の世界の取引所の潮流になっている。それに比べて日本は非常に寂しい状態になっていると思う（資料 P19）。

「市場化」を嫌う人もいるが、マーケットの合理性は競争力を高める上で非常に重要な要素を持っている。やはり市場の機能に委ねるのは、競争力を高める上でもある程度必要だと思う。あともう一つ強調したいのは、農業を特別視しない、競争状態に放り込んでやるというのが、競争力を高める上では非常に重要なのではないかということだ。いろいろな分野を見てきた経験から、特にそういう印象を持っているのが私の結論である。